

# 瀧口信一郎氏に聞く



瀧口氏

日本総合研究所創発戦略センター所長の井熊均氏と、シニアスペシャリストの瀧口信一郎氏は3月、『パリ協定で動き出す再エネ大再編』（日刊工業新聞社）を刊行した。米国、欧州、中国という「再エネ三大市場」における再生可能エネルギーの普及状況や普及拡大戦略などを整理した上で、日本は太陽光発電設備や風力発電設備の導入に適したこれらの国々と異なる、独自の再エネ戦略を打ち出していくべきだと提言している。著者である瀧口氏に聞いた。（柳沼 倫彦）

「再エネ中心」は、再エネだけでなく国内需要を賄えるタイプで、大規模な水力発電設備を有しているノルウェー、カナダといった国に限られる。

「再エネ中心」は、再エネだけでなく国内需要を賄えるタイプで、大規模な水力発電設備を有しているノルウェー、カナダといった国に限られる。

「再エネ中心」は、再エネだけでなく国内需要を賄えるタイプで、大規模な水力発電設備を有しているノルウェー、カナダといった国に限られる。

「再エネ中心」は、再エネだけでなく国内需要を賄えるタイプで、大規模な水力発電設備を有しているノルウェー、カナダといった国に限られる。

「再エネ中心」は、再エネだけでなく国内需要を賄えるタイプで、大規模な水力発電設備を有しているノルウェー、カナダといった国に限られる。

「再エネ中心」は、再エネだけでなく国内需要を賄えるタイプで、大規模な水力発電設備を有しているノルウェー、カナダといった国に限られる。

「再エネ中心」は、再エネだけでなく国内需要を賄えるタイプで、大規模な水力発電設備を有しているノルウェー、カナダといった国に限られる。

「再エネ中心」は、再エネだけでなく国内需要を賄えるタイプで、大規模な水力発電設備を有しているノルウェー、カナダといった国に限られる。

「再エネ中心」は、再エネだけでなく国内需要を賄えるタイプで、大規模な水力発電設備を有しているノルウェー、カナダといった国に限られる。

「再エネ中心」は、再エネだけでなく国内需要を賄えるタイプで、大規模な水力発電設備を有しているノルウェー、カナダといった国に限られる。

「再エネ中心」は、再エネだけでなく国内需要を賄えるタイプで、大規模な水力発電設備を有しているノルウェー、カナダといった国に限られる。

「再エネ中心」は、再エネだけでなく国内需要を賄えるタイプで、大規模な水力発電設備を有しているノルウェー、カナダといった国に限られる。

「再エネ中心」は、再エネだけでなく国内需要を賄えるタイプで、大規模な水力発電設備を有しているノルウェー、カナダといった国に限られる。

核電源になりつつある。③の「火力+太陽光」は、火力と同等の競争力を持つ大規模太陽光を多く導入しながら、火力で調整して利用するタイプだ。日照条件がよい新興国・途上国などが今後、このタイプに入ってくる

と見ている。最後の「再エネの組み合わせ+火力」は、さまざまな再エネと火力を組み合わせるタイプで、日本はこのタイプに当てはまる。

日本には発電コストの安い太陽光発電設備を大量に導入できるような自然環境はない。また風力

についてはある程度、導入できる可能性はあるが、風況のよい立地場所と需要地をつなぐ送電線を敷設する必要がある。

しかし、人口が減少する中、そうしたインフラ整備を進めることへの賛同は得られにくいだろう。

したがって、まず欧州などの動きに流されすぎず、火力を維持することが肝心だ。その上でさまざまな再エネを組み合わせ、CO<sub>2</sub>排出量を削減

していくことになる。バイオマスを活用

「再エネを普及させる

その際、排熱を有効利

用することも重要にな

る。廃棄物の熱量は約半

分が排熱として捨てられ

ている。そこで、ごみ発

電設備の近くに熱導管イ

ンフラを整備していけ

ば、これを地域で有効活

用できるようになる。

地域にあるバイオマス

資源を発電に用いなが

ら、発電時に出る熱も地

域で利用してエネルギー

の利用率を高め、CO<sub>2</sub>排出量を削減する。これ

は地域にお金が落ちるエ

「再エネ中心」は、再エネだけでなく国内需要を賄えるタイプで、大規模な水力発電設備を有しているノルウェー、カナダといった国に限られる。

「火力+風力」は、火力と同等の競争力を持つ大規模太陽光を多く導入しながら、火力で調整して利用するタイプだ。日照条件がよい新興国・途上国などが今後、このタイプに入ってくる

と見ている。最後の「再エネの組み合わせ+火力」は、さまざまな再エネと火力を組み合わせるタイプで、日本はこのタイプに当てはまる。

日本には発電コストの安い太陽光発電設備を大量に導入できるような自然環境はない。また風力

についてはある程度、導入できる可能性はあるが、風況のよい立地場所と需要地をつなぐ送電線を敷設する必要がある。

しかし、人口が減少する中、そうしたインフラ整備を進めることへの賛同は得られにくいだろう。

したがって、まず欧州などの動きに流されすぎず、火力を維持することが肝心だ。その上でさまざまな再エネを組み合わせ、CO<sub>2</sub>排出量を削減

していくことになる。バイオマスを活用

「再エネを普及させる

その際、排熱を有効利

用することも重要にな

る。廃棄物の熱量は約半

分が排熱として捨てられ

ている。そこで、ごみ発

電設備の近くに熱導管イ

ンフラを整備していけ

ば、これを地域で有効活

用できるようになる。

地域にあるバイオマス

資源を発電に用いなが

ら、発電時に出る熱も地

域で利用してエネルギー

の利用率を高め、CO<sub>2</sub>排出量を削減する。これ

「再エネ中心」は、再エネだけでなく国内需要を賄えるタイプで、大規模な水力発電設備を有しているノルウェー、カナダといった国に限られる。

「火力+太陽光」は、火力と同等の競争力を持つ大規模太陽光を多く導入しながら、火力で調整して利用するタイプだ。日照条件がよい新興国・途上国などが今後、このタイプに入ってくる

と見ている。最後の「再エネの組み合わせ+火力」は、さまざまな再エネと火力を組み合わせるタイプで、日本はこのタイプに当てはまる。

日本には発電コストの安い太陽光発電設備を大量に導入できるような自然環境はない。また風力

についてはある程度、導入できる可能性はあるが、風況のよい立地場所と需要地をつなぐ送電線を敷設する必要がある。

しかし、人口が減少する中、そうしたインフラ整備を進めることへの賛同は得られにくいだろう。

したがって、まず欧州などの動きに流されすぎず、火力を維持することが肝心だ。その上でさまざまな再エネを組み合わせ、CO<sub>2</sub>排出量を削減

していくことになる。バイオマスを活用

「再エネを普及させる

その際、排熱を有効利

用することも重要にな

る。廃棄物の熱量は約半

分が排熱として捨てられ

ている。そこで、ごみ発

電設備の近くに熱導管イ

ンフラを整備していけ

ば、これを地域で有効活

用できるようになる。

地域にあるバイオマス

資源を発電に用いなが

ら、発電時に出る熱も地

域で利用してエネルギー

の利用率を高め、CO<sub>2</sub>排出量を削減する。これ

「再エネ中心」は、再エネだけでなく国内需要を賄えるタイプで、大規模な水力発電設備を有しているノルウェー、カナダといった国に限られる。

「火力+風力」は、火力と同等の競争力を持つ大規模太陽光を多く導入しながら、火力で調整して利用するタイプだ。日照条件がよい新興国・途上国などが今後、このタイプに入ってくる

と見ている。最後の「再エネの組み合わせ+火力」は、さまざまな再エネと火力を組み合わせるタイプで、日本はこのタイプに当てはまる。

日本には発電コストの安い太陽光発電設備を大量に導入できるような自然環境はない。また風力

についてはある程度、導入できる可能性はあるが、風況のよい立地場所と需要地をつなぐ送電線を敷設する必要がある。

しかし、人口が減少する中、そうしたインフラ整備を進めることへの賛同は得られにくいだろう。

したがって、まず欧州などの動きに流されすぎず、火力を維持することが肝心だ。その上でさまざまな再エネを組み合わせ、CO<sub>2</sub>排出量を削減

していくことになる。バイオマスを活用

「再エネを普及させる

その際、排熱を有効利

用することも重要にな

る。廃棄物の熱量は約半

分が排熱として捨てられ

ている。そこで、ごみ発

電設備の近くに熱導管イ

ンフラを整備していけ

ば、これを地域で有効活

用できるようになる。

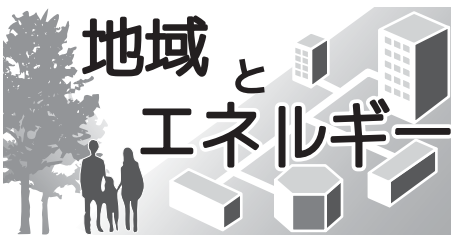
地域にあるバイオマス

資源を発電に用いなが

ら、発電時に出る熱も地

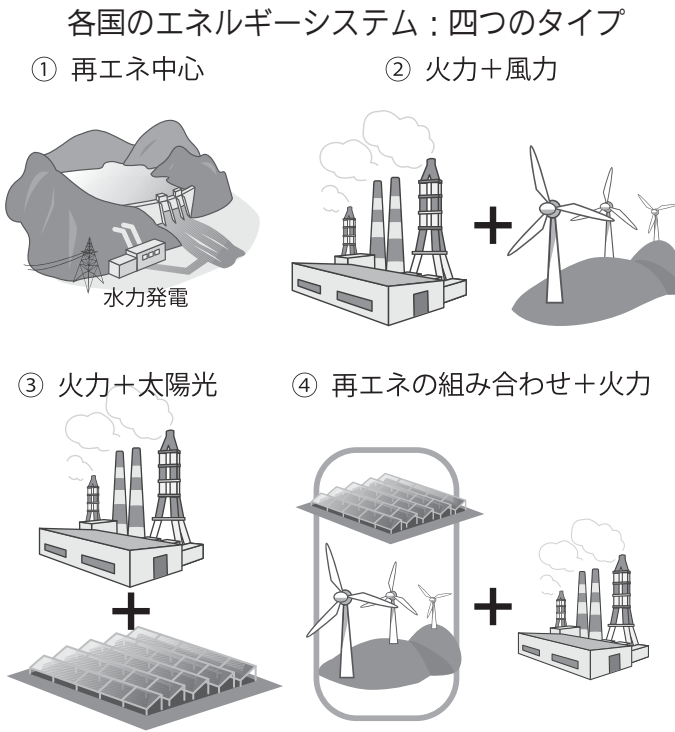
域で利用してエネルギー

の利用率を高め、CO<sub>2</sub>排出量を削減する。これ



# 日本独自の再エネ戦略を

## 分散電源と排熱を地域で活用



再エネは、火力などの発電設備に比べてコストのかかる発電設備だった

『パリ協定で動き出す再エネ大再編』

再エネ大再編

パリ協定で動き出す

世界の三大市場で伸びる事業を見極めろ

アメリカ、中国、EU、インドの

ターゲットは風力、伸びる火力

伸びる再生